

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 越智産業株式会社 上場取引所 福証
 コード番号 7489 URL <http://www.ochisangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 財務グループ長 (氏名) 中村 尚生 TEL (092) 711-9173
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-------|------|---------|------|---------|-----------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 37,777 | (3.9) | 46 | (△82.0) | 68 | (△80.0) | 10 | (△90.7) |
| 18年9月中間期 | 36,345 | (7.4) | 258 | (15.6) | 342 | (1.7) | 107 | (30.3) |
| 19年3月期 | 77,177 | — | 346 | — | 503 | — | 179 | — |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 | |
|----------|--------------------|----|-------------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 2 | 06 | — | — |
| 18年9月中間期 | 22 | 06 | — | — |
| 19年3月期 | 36 | 71 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|-------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 35,591 | | 5,384 | | 14.4 | 1,044 | 56 | |
| 18年9月中間期 | 37,791 | | 5,434 | | 13.6 | 1,047 | 85 | |
| 19年3月期 | 38,733 | | 5,517 | | 13.5 | 1,070 | 95 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,110百万円 18年9月中間期 5,126百万円 19年3月期 5,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年9月中間期 | 2 | | △328 | | 339 | | 2,648 | |
| 18年9月中間期 | 299 | | △777 | | 618 | | 2,646 | |
| 19年3月期 | 1,042 | | △1,068 | | 154 | | 2,634 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|------------|----------|---|----|----|----|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | — | — | 9 | 00 | 9 | 00 |
| 20年3月期(実績) | — | — | — | — | 9 | 00 |
| 20年3月期(予想) | — | — | 9 | 00 | | |

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| 通期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|-----|------|-----|------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| | 79,000 | 2.4 | 350 | 1.0 | 500 | △0.7 | 170 | △5.4 | 34 | 75 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20～21ページ「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 4,985,200株 18年9月中間期 4,985,200株 19年3月期 4,985,200株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 93,014株 18年9月中間期 93,014株 19年3月期 93,014株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|--------|------|---------|------|---------|-----------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 26,767 | (△2.1) | 105 | (△35.6) | 161 | (△36.8) | 141 | (63.3) |
| 18年9月中間期 | 27,341 | (0.5) | 163 | (25.2) | 254 | (11.6) | 86 | (99.5) |
| 19年3月期 | 56,524 | — | 284 | — | 432 | — | 158 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 28 | 85 |
| 18年9月中間期 | 17 | 67 |
| 19年3月期 | 32 | 46 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|-------|-------|------|--------|----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 26,842 | 4,831 | 4,831 | 18.0 | 987 | 63 | | |
| 18年9月中間期 | 29,269 | 4,706 | 4,706 | 16.1 | 962 | 08 | | |
| 19年3月期 | 29,433 | 4,822 | 4,822 | 16.4 | 985 | 68 | | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,831百万円 18年9月中間期 4,706百万円 19年3月期 4,822百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 56,700 | 0.3 | 280 | △1.5 | 430 | △0.5 | 150 | △5.6 | 30 | 66 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資は概ね順調さを保つと同時に、新興・資源国の旺盛な需要に向けて輸出は底堅く、緩やかな安定成長の軌道を維持しました。

当住宅関連業界におきましては、税負担の増加や住宅ローン金利（長期金利）の上昇傾向が個人の住宅取得に向かう消費マインドを低下させ、また、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化が住宅市場に予想以上の大きな影響を与えた結果、住宅に関する需要は低迷し、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は前年同期と比較して極めて低調に推移しました。

このような状況下で当グループは、営業提案における他社との差別化を図り、需要創造にも努めるなど、住宅業界におけるソリューションサプライヤーとしての存在感を高めるべく、積極的な営業展開を行なってまいりました。また、さらなる業容の拡大と新しい販売チャネルの開拓を目的とし、丸共建材(株)（島根県益田市）、(株)中西保太郎商店（滋賀県大津市）の株式を取得し、新しい連結子会社としてスタートさせております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比3.9%増の37,777百万円となりました。利益面につきましては、市況低迷の中での価格競争の影響により利益率が低下し、また、内部統制システムの構築に関する費用や上記の新連結子会社の営業スタートに伴う初期費用などにより販売費及び一般管理費が増加し、経常利益は前年同期比80.0%減の68百万円、中間純利益は同90.7%減の10百万円となりました。

(部門別業績)

事業の部門別業績を示すと、次のとおりであります。

商品販売部門

| | | | |
|-------|--------------|--------|--------|
| 売上高 | 34,119,851千円 | (前年同期比 | +1.4%) |
| 売上総利益 | 3,267,571千円 | (前年同期比 | △0.5%) |
| 総利益率 | 9.6% | (前年同期比 | △0.2%) |

工事部門

| | | | |
|-------|-------------|--------|---------|
| 売上高 | 3,657,214千円 | (前年同期比 | +35.8%) |
| 売上総利益 | 381,605千円 | (前年同期比 | +28.7%) |
| 総利益率 | 10.4% | (前年同期比 | △0.6%) |

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や設備投資が堅調さを維持し、個人消費をけん引することにより緩やかなながらも景気拡大基調を持続することが期待される一方で、政治の混乱や米国経済の低迷、さらなる原油高や金利の上昇、年金問題などにより景気は減退局面に転じる不安も拭いきれない状況で推移することが予想されます。

当住宅関連業界におきましても、法改正の影響に伴う市場の混乱は徐々に調整されることが期待されるものの、個人消費の停滞による市況の低迷が急速に解消することは見込まれず、さらに、価格競争の激化による利益率の低下や原油の高騰などによるコスト負担の増加が業況に一層のマイナス影響を及ぼすことが懸念されます。

当グループとしましては、このような状況を十分に踏まえ、新規開拓に注力するなど、積極的な営業展開を推進することにより収益力の増強を図るとともに、経費面の見直しによるコスト構造改革、与信管理の徹底を中心としたリスクマネジメントの強化にも尽力してまいります。さらには、厳しい業界環境の中において、取引先への営業提案や問題解決策の提供にも貢献するソリューションサプライヤーとしての機能を確立させてまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前中間連結会計期間末と比べ3,036,057千円(10.6%)減少し、25,570,795千円となりました。「受取手形及び売掛金等」が3,222,162千円減少しておりますが、新たな資金調達手段として実施した債権流動化に伴う受取手形の減少が主な要因であります。

固定資産は、前中間連結会計期間末と比べ836,618千円(9.1%)増加し、10,021,172千円となりました。「土地」が499,518千円増加しておりますが、連結子会社である(株)トーソーが事務所・倉庫の移転用として土地を取得したことや、当中間連結会計期間より連結子会社となりました丸共建材(株)等の土地が新たに加わったことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前中間連結会計期間末と比べ2,199,438千円(5.8%)減少し、35,591,967千円となりました。

(負債)

流動負債は、前中間連結会計期間末と比べ2,625,217千円(9.3%)減少し、25,739,860千円となりました。「支払手形及び買掛金」が2,695,802千円減少しておりますが、これは前述の債権流動化により調達した資金を用いて買掛金の支払い時期の一時的な繰り上げを行なったことが主な要因であります。

固定負債は、前中間連結会計期間末と比べ476,415千円(11.9%)増加し、4,467,808千円となりました。新規連結子会社株式及び有形固定資産等の取得に伴う「長期借入金」の増加が主な要因であります。

この結果、負債合計は、前中間連結会計期間末と比べ2,148,802千円(6.6%)減少し、30,207,668千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前中間連結会計期間末と比べ50,636千円(0.9%)減少し、5,384,298千円となりました。主な要因は、保有株式の評価替えにより「その他有価証券評価差額金」が減少したことによるものであります。

1株当たり純資産は、前中間連結会計期間末と比べ3円29銭減少し、1,044円56銭となりました。また、自己資本比率は、前中間連結会計期間末の13.6%から0.8%上昇し、14.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ2,908千円(0.1%)増加し、2,648,980千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ297,021千円減少し、2,415千円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額4,839,727千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額4,671,202千円であります。売上債権の減少額は、新たな資金調達手段として実施した債権流動化

に伴う受取手形の減少が主な要因であり、また、これにより調達した資金をを用いて買掛金の支払い時期の一時的な繰り上げを行なったことを主な要因として仕入債務が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ449,249千円増加し、△328,032千円となりました。

これは、主に新規連結子会社株式の取得による支出284,389千円、有形固定資産等の取得による支出238,184千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ278,482千円減少し、339,629千円となりました。

これは、主に新規連結子会社株式及び有形固定資産等の取得に伴う長期・短期借入金の増加額287,319千円によるものであります。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローについては、消費税等が含まれております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成19年9月 中間期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率(%) | 15.3 | 14.3 | 14.9 | 13.5 | 14.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 17.4 | 15.7 | 14.1 | 13.6 | 14.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%) | — | 4.9 | 22.3 | 7.1 | 1,673.9 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍) | — | 20.4 | 5.1 | 10.9 | 0.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成16年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元とともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主に対する安定配当を基本的な考え方としております。

③ 内部留保資金の用途等

株主に対する安定配当の原資として、またアライアンス戦略等の原資としてのほかに、不測の事態にも充分対応できるような内部留保に努めております。

④ 当期の配当

当期の配当金は、1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間連結会計期間末(平成19年9月30日)現在において当グループが判断したものであります。

① 業種的リスク

a 当グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込む事などにより、売上高が減少するリスクがあります。

b 当グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

また、当グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期に亘るクレームリスクを負う場合があります。

② 為替変動等のリスク

当グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)を取った場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

③ 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

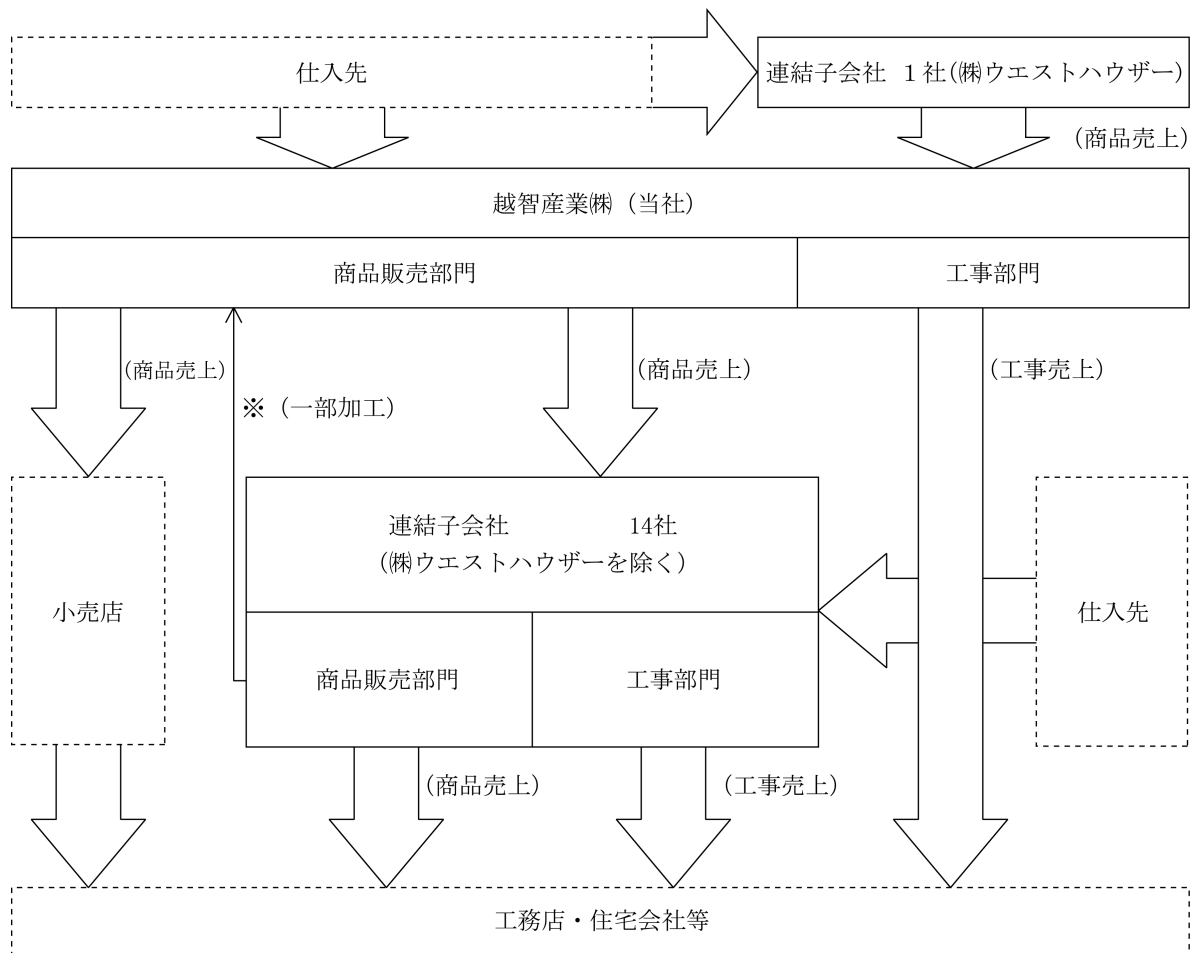
2 企業集団の状況

当社の企業グループは、越智産業株式会社(当社)及び連結子会社15社により構成されており、事業内容としては合板、建材、住設機器類の商品販売を主に行なっているほか、それに伴う工事を行なっております。事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

当社は住宅資材の卸売問屋として、九州、中国、四国、関西及び関東地区に営業展開を行なっております。また、下記連結子会社15社の内、(株)ウエストハウザーを除く14社は、主として当社からの商品仕入れにより小売販売と材料込工事などを行なっており、(株)ウエストハウザーは、小林(株)との均等出資による共同仕入れの合弁会社であります。

なお、(株)ホームコア及び西日本フレーミング(株)は、主として当社が卸売販売する商品に、付加価値をつけるための一部加工を行なっております。

上記の企業グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



| | | |
|-------|----------------|-------------|
| 連結子会社 | (株)ホームコア ※ | (株)九州テクノス |
| | ハウステクノ(株) | (株)岡山石田 |
| | (株)新建 | (株)東神建材 |
| | 播磨プライウッド(株) | 丸共建材(株) |
| | 西日本フレーミング(株) ※ | (株)中西保太郎商店 |
| | (株)トソー | 中西産業(株) |
| | 高倉産業(株) | (株)ウエストハウザー |
| | (株)マルキタ | |

- (注) 1 当中間連結会計期間末においては、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。
 2 丸共建材(株)及び(株)中西保太郎商店は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。
 3 (株)中西保太郎商店の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の100%を保有する中西産業(株)も当グループに加わっております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループとしての収益基盤強化を図るとともに、業務提携各社との連携を更に強め、新規商品の開発や新規需要の創造を行ない、更なる顧客ニーズにこたえてまいります。あわせてコスト削減の継続、与信リスク管理の徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社（(株)ジューテック、(株)クワザワ）、小林(株)、中部ホームサービス(株)等との連携を強めることにより、商品開発、物流の効率化を進めてまいります。

また、内部統制システムの構築に注力すると同時に事務作業の集中・効率化によるコストダウンを図るなど、経営環境の変化の中で常に安定した収益を残せるよう、更なる収益基盤の強化に注力してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,704,913 | | 2,721,061 | | 2,695,031 | | |
| 2 受取手形及び 売掛金等 | ※4 | 22,871,258 | | 19,649,096 | | 23,731,881 | | |
| 3 棚卸資産 | | 2,846,700 | | 2,788,029 | | 2,784,589 | | |
| 4 その他 | | 348,826 | | 587,973 | | 308,180 | | |
| 貸倒引当金 | | △164,846 | | △175,364 | | △218,964 | | |
| 流動資産合計 | | 28,606,853 | 75.7 | 25,570,795 | 71.8 | 29,300,717 | 75.6 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| (1) 土地 | | 4,281,249 | | 4,780,768 | | 4,465,290 | | |
| (2) その他 | | 1,259,263 | | 1,358,605 | | 1,242,353 | | |
| 有形固定資産合計 | | 5,540,512 | | 6,139,373 | | 5,707,644 | | |
| 2 無形固定資産 | | 626,610 | | 651,471 | | 595,498 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資その他の資産 | ※1 | 3,553,528 | | 4,008,885 | | 3,826,576 | | |
| 貸倒引当金 | | △536,098 | | △778,558 | | △697,313 | | |
| 投資その他の 資産合計 | | 3,017,429 | | 3,230,326 | | 3,129,262 | | |
| 固定資産合計 | | 9,184,553 | 24.3 | 10,021,172 | 28.2 | 9,432,405 | 24.4 | |
| 資産合計 | | 37,791,406 | 100.0 | 35,591,967 | 100.0 | 38,733,123 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※4 | 22,705,992 | | 20,010,190 | | 23,902,488 | |
| 2 短期借入金 | | 4,656,320 | | 4,682,720 | | 4,759,956 | |
| 3 賞与引当金 | | 319,668 | | 298,045 | | 308,036 | |
| 4 役員賞与引当金 | | — | | 5,000 | | 20,000 | |
| 5 工事損失引当金 | | — | | — | | 15,011 | |
| 6 その他 | | 683,097 | | 743,905 | | 688,728 | |
| 流動負債合計 | | 28,365,078 | 75.0 | 25,739,860 | 72.3 | 29,694,220 | 76.7 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | — | | 80,000 | | — | |
| 2 長期借入金 | | 3,159,631 | | 3,405,324 | | 2,642,653 | |
| 3 退職給付引当金 | | 262,133 | | 328,712 | | 268,648 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 306,021 | | 348,369 | | 312,375 | |
| 5 その他 | | 263,607 | | 305,401 | | 297,689 | |
| 固定負債合計 | | 3,991,392 | 10.6 | 4,467,808 | 12.6 | 3,521,366 | 9.1 |
| 負債合計 | | 32,356,471 | 85.6 | 30,207,668 | 84.9 | 33,215,586 | 85.8 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 654,190 | | 654,190 | | 654,190 | |
| 2 資本剰余金 | | 601,300 | | 601,300 | | 601,300 | |
| 3 利益剰余金 | | 3,599,278 | | 3,637,031 | | 3,670,978 | |
| 4 自己株式 | | △96,733 | | △96,733 | | △96,733 | |
| 株主資本合計 | | 4,758,035 | 12.6 | 4,795,788 | 13.5 | 4,829,735 | 12.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 368,217 | | 314,401 | | 409,565 | |
| 評価・換算差額等 合計 | | 368,217 | 1.0 | 314,401 | 0.9 | 409,565 | 1.0 |
| III 少数株主持分 | | 308,681 | 0.8 | 274,109 | 0.7 | 278,235 | 0.7 |
| 純資産合計 | | 5,434,935 | 14.4 | 5,384,298 | 15.1 | 5,517,537 | 14.2 |
| 負債純資産合計 | | 37,791,406 | 100.0 | 35,591,967 | 100.0 | 38,733,123 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 36,345,618 | 100.0 | 37,777,066 | 100.0 | 77,177,098 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 32,763,625 | 90.1 | 34,127,889 | 90.3 | 69,690,250 | 90.3 |
| 売上総利益 | | 3,581,993 | 9.9 | 3,649,176 | 9.7 | 7,486,847 | 9.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | 3,323,345 | 9.2 | 3,602,588 | 9.6 | 7,140,178 | 9.3 |
| 営業利益 | | 258,648 | 0.7 | 46,587 | 0.1 | 346,669 | 0.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 9,152 | | 8,936 | | 21,007 | |
| 2 受取配当金 | | 10,145 | | 12,795 | | 14,755 | |
| 3 仕入割引 | | 70,027 | | 70,397 | | 142,357 | |
| 4 不動産賃貸収入 | | 31,859 | | 30,394 | | 63,461 | |
| 5 受取協賛金 | | 10,688 | | 6,918 | | 13,508 | |
| 6 負ののれん償却額 | | 5,916 | | 634 | | 11,832 | |
| 7 雑収入 | | 45,880 | 183,670 | 26,666 | 156,743 | 105,760 | 372,682 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 42,854 | | 58,142 | | 94,820 | |
| 2 手形売却損 | | — | | 2,390 | | — | |
| 3 売上割引 | | 39,785 | | 45,544 | | 81,125 | |
| 4 不動産賃貸費用 | | 15,687 | | 23,963 | | 31,869 | |
| 5 雑損失 | | 1,965 | 100,292 | 5,029 | 135,071 | 8,197 | 216,012 |
| 経常利益 | | 342,025 | 0.9 | 68,260 | 0.2 | 503,340 | 0.7 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 16 | | 34,151 | | 67 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | | 51 | | — | |
| 3 関係会社株式売却益 | | — | | — | | 10,000 | |
| 4 ゴルフ会員権売却益 | | — | | 3 | | — | |
| 5 過年度償却済債権 取立益 | | 45 | | — | | 72 | |
| 6 保険差益 | | — | 61 | — | 34,206 | 1,338 | 11,478 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※3 | 55 | | 199 | | 87 | |
| 2 固定資産除却損 | ※4 | 250 | | 4,902 | | 1,768 | |
| 3 投資有価証券売却損 | | — | | 20 | | — | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 610 | | — | | 3,788 | |
| 5 出資金等評価損 | | — | | 250 | | — | |
| 6 ゴルフ会員権売却損 | | — | | 523 | | — | |
| 7 貸倒引当金繰入額 | | 146,493 | 147,410 | — | 5,896 | 145,560 | 151,204 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 194,677 | 0.5 | 96,570 | 0.3 | 363,613 | 0.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 83,101 | | 57,064 | | 209,252 | |
| 法人税等調整額 | | △9,675 | 73,426 | 29,244 | 86,309 | △8,269 | 200,982 |
| 少数株主利益 | | 13,337 | 0.0 | 178 | 0.0 | △16,981 | △0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 107,912 | 0.3 | 10,082 | 0.0 | 179,612 | 0.2 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 654,190 | 601,300 | 3,561,106 | △95,889 | 4,720,706 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | — | — | △48,929 | — | △48,929 |
| 役員賞与 (注) | — | — | △20,810 | — | △20,810 |
| 中間純利益 | — | — | 107,912 | — | 107,912 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △843 | △843 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 38,172 | △843 | 37,328 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 654,190 | 601,300 | 3,599,278 | △96,733 | 4,758,035 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|----------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 447,878 | 447,878 | 430,507 | 5,599,092 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | — | — | — | △48,929 |
| 役員賞与 (注) | — | — | — | △20,810 |
| 中間純利益 | — | — | — | 107,912 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △843 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | △79,661 | △79,661 | △121,825 | △201,486 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △79,661 | △79,661 | △121,825 | △164,157 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 368,217 | 368,217 | 308,681 | 5,434,935 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 654,190 | 601,300 | 3,670,978 | △96,733 | 4,829,735 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △44,029 | — | △44,029 |
| 中間純利益 | — | — | 10,082 | — | 10,082 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | △33,947 | — | △33,947 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 654,190 | 601,300 | 3,637,031 | △96,733 | 4,795,788 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 409,565 | 409,565 | 278,235 | 5,517,537 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △44,029 |
| 中間純利益 | — | — | — | 10,082 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | △95,164 | △95,164 | △4,125 | △99,290 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △95,164 | △95,164 | △4,125 | △133,238 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 314,401 | 314,401 | 274,109 | 5,384,298 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 654,190 | 601,300 | 3,561,106 | △95,889 | 4,720,706 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | △48,929 | — | △48,929 |
| 役員賞与(注) | — | — | △20,810 | — | △20,810 |
| 当期純利益 | — | — | 179,612 | — | 179,612 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △843 | △843 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | — | 109,872 | △843 | 109,028 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 654,190 | 601,300 | 3,670,978 | △96,733 | 4,829,735 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|----------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 447,878 | 447,878 | 430,507 | 5,599,092 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | — | △48,929 |
| 役員賞与(注) | — | — | — | △20,810 |
| 当期純利益 | — | — | — | 179,612 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △843 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | △38,312 | △38,312 | △152,271 | △190,584 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △38,312 | △38,312 | △152,271 | △81,555 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 409,565 | 409,565 | 278,235 | 5,517,537 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------------------|----------|--|--|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 税金等調整前中間(当期)純利益 | 194,677 | 96,570 | 363,613 |
| 2 | | 減価償却費 | 89,425 | 107,288 | 187,264 |
| 3 | | 負ののれん償却額 | △5,916 | △634 | △11,832 |
| 4 | | 貸倒引当金の増加額 | 175,153 | 272 | 398,487 |
| 5 | | 賞与引当金の増加額 (または減少額(△)) | 29,176 | △18,191 | 17,544 |
| 6 | | 役員賞与引当金の増加額 (または減少額(△)) | — | △25,000 | 20,000 |
| 7 | | 退職給付引当金の増加額 (または減少額(△)) | △2,798 | △7,394 | 3,717 |
| 8 | | 役員退職慰労引当金の減少額 | △29,219 | △27,005 | △22,865 |
| 9 | | 工事損失引当金の増加額 (または減少額(△)) | — | △15,011 | 15,011 |
| 10 | | 受取利息及び受取配当金 | △19,298 | △21,732 | △35,762 |
| 11 | | 支払利息 | 42,854 | 58,142 | 94,820 |
| 12 | | 投資有価証券売却益 | — | △51 | — |
| 13 | | 投資有価証券売却損 | — | 20 | — |
| 14 | | 投資有価証券評価損 | 610 | — | 3,788 |
| 15 | | 売上債権の減少額 (または増加額(△)) | △1,307,940 | 4,839,727 | △2,344,947 |
| 16 | | 棚卸資産の減少額 (または増加額(△)) | △895,642 | 163,873 | △833,530 |
| 17 | | その他流動資産の減少額 (または増加額(△)) | 123,524 | △279,964 | 176,274 |
| 18 | | 有形固定資産等売却益 | △16 | △34,151 | △67 |
| 19 | | 有形固定資産等売却損 | 55 | 199 | 87 |
| 20 | | 有形固定資産等除却損 | 250 | 4,902 | 1,768 |
| 21 | | 出資金等評価損 | — | 250 | — |
| 22 | | その他固定資産の増加額 | △40,334 | △37,904 | △22,383 |
| 23 | | 仕入債務の増加額 (または減少額(△)) | 1,910,977 | △4,671,202 | 3,107,473 |
| 24 | | 未払消費税等の増加額 (または減少額(△)) | △49,308 | 38,325 | △44,206 |
| 25 | | その他流動負債の増加額 | 177,168 | 66,108 | 127,595 |
| 26 | | その他固定負債の増加額 (または減少額(△)) | △1,704 | 440 | △5,050 |
| 27 | | 役員賞与の支払額 | △21,000 | — | △21,000 |
| | | 小計 | 370,694 | 237,878 | 1,175,801 |
| 28 | | 利息及び配当金の受取額 | 19,272 | 21,724 | 35,709 |
| 29 | | 利息の支払額 | △43,542 | △56,177 | △96,036 |
| 30 | | 法人税等の支払額 | △46,986 | △201,009 | △72,729 |
| | | 営業活動による キャッシュ・フロー | 299,437 | 2,415 | 1,042,744 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △1,105 | △1,116 | △2,327 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 17,203 | 2,100 | 17,203 |
| 3 短期貸付金の純増減額(増加(△)) | | △31,750 | 5,394 | △90,375 |
| 4 有形固定資産等の取得による支出 | | △537,287 | △238,184 | △768,468 |
| 5 有形固定資産等の売却による収入 | | 59 | 82,463 | 413 |
| 6 無形固定資産の取得による支出 | | △114,400 | △50,700 | △115,050 |
| 7 投資有価証券の取得による支出 | | △6,493 | △21,913 | △22,491 |
| 8 投資有価証券の売却による収入 | | — | 112 | — |
| 9 新規連結子会社株式の取得による支出 | | — | △284,389 | — |
| 10 新規連結子会社株式の取得による収入 | | 33,930 | 67,323 | 33,930 |
| 11 関係会社株式の取得による支出 | | △152,409 | — | △152,409 |
| 12 長期貸付による支出 | | — | △200 | — |
| 13 長期貸付金の回収による収入 | | 16,089 | 14,696 | 32,343 |
| 14 投資不動産の取得による支出 | | △1,120 | — | △1,120 |
| 15 投資不動産の売却による収入 | | — | 96,381 | — |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △777,282 | △328,032 | △1,068,350 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純減少額 | | △775,000 | △549,134 | △610,000 |
| 2 長期借入による収入 | | 2,020,000 | 1,600,000 | 2,120,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △557,559 | △763,546 | △1,235,901 |
| 4 増資による収入 | | — | — | 35,000 |
| 5 少数株主からの払込による収入 | | 35,000 | — | — |
| 6 社債の発行による収入 | | — | 100,000 | — |
| 7 社債の償還による支出 | | △50,000 | — | △100,000 |
| 8 自己株式の取得による支出 | | △843 | — | △843 |
| 9 配当金の支払額 | | △48,929 | △44,029 | △48,929 |
| 10 少数株主への配当金の支払額 | | △4,555 | △3,660 | △4,555 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 618,112 | 339,629 | 154,770 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 140,267 | 14,012 | 129,163 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,505,803 | 2,634,967 | 2,505,803 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 | ※1 | 2,646,071 | 2,648,980 | 2,634,967 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|---|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、(株)新建、播磨プライウッド(株)、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、(株)九州テクノス、(株)岡山石田、(株)東神建材、(株)ウエストハウザーの12社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、(株)東神建材は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> | <p>子会社は(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、(株)新建、播磨プライウッド(株)、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、(株)九州テクノス、(株)岡山石田、(株)東神建材、丸共建材(株)、(株)中西保太郎商店、中西産業(株)、(株)ウエストハウザーの15社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、丸共建材(株)及び(株)中西保太郎商店は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)中西保太郎商店の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の100%を保有する中西産業(株)も当グループに加わっております。</p> | <p>子会社は(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、(株)新建、播磨プライウッド(株)、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、(株)九州テクノス、(株)岡山石田、(株)東神建材、(株)ウエストハウザーの12社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、(株)東神建材は、当中間連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p> | 同左 | 同左 |
| 3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、西日本フレーミング(株)を除き一致しております。</p> <p>なお、西日本フレーミング(株)の中間決算日は9月20日であり、中間連結決算日と異なりますが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 | <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、西日本フレーミング(株)を除き一致しております。</p> <p>なお、西日本フレーミング(株)の決算日は3月20日であり、連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|--|---|---|
| | <p>② 棚卸資産</p> <p>a 商品 主として移動平均 法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運 搬具 2～20年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a ソフトウェア 自社利用のソフト ウェアについては、社内における 利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>b のれん 定額法(5年均等償 却)</p> | <p>② 棚卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運 搬具 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、 当中間連結会計期間より、 平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更 しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損 益に与える影響は、軽微で あります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取 得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した 連結会計年度の翌連結会計 年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計 上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損 益に与える影響は、軽微で あります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける利用可能期間 (5年)に基づく定額 法</p> | <p>② 棚卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運 搬具 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>③ 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>③ 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> | <p>③ 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|--|---|---|
| | <p>③ 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 工事損失引当金</p> <hr/> | <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 工事損失引当金</p> <hr/> | <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|---|
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,126,253千円です。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,239,301千円です。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|--|
| <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 前中間連結会計期間において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。 前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> | |

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| ※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,880,888千円 投資不動産 190,216千円 2 受取手形割引高 30,314千円 受取手形裏書 130,550千円 譲渡高 3 _____ | ※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 2,239,342千円 投資不動産 176,553千円 2 受取手形割引高 10,730千円 受取手形裏書 113,363千円 譲渡高 3 債権流動化に 伴う買戻義務 236,636千円 限度額 | ※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,934,188千円 投資不動産 198,063千円 2 受取手形割引高 68,085千円 受取手形裏書 119,524千円 譲渡高 3 _____ |
| ※4 中間連結会計期間末日満期手 形 当中間連結会計期間末日は 金融機関の休日であります が、満期日に決済が行なわれ たものとして処理しておりま す。中間連結会計期間末残高 から除かれている中間連結会 計期間末日満期手形は、次の とおりであります。 受取手形 1,093,960千円 支払手形 717,241千円 | ※4 中間連結会計期間末日満期手 形 当中間連結会計期間末日は 金融機関の休日であります が、満期日に決済が行なわれ たものとして処理しておりま す。中間連結会計期間末残高 から除かれている中間連結会 計期間末日満期手形は、次の とおりであります。 受取手形 1,142,214千円 支払手形 938,799千円 | ※4 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日は金融 機関の休日ではありますが、満 期日に決済が行なわれたもの として処理しております。連 結会計年度末残高から除かれ ている連結会計年度末日満期 手形は、次のとおりでありま す。 受取手形 1,283,414千円 支払手形 1,117,726千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 435,030千円 給料手当 1,310,603千円 賞与引当金繰入額 301,562千円 退職給付費用 43,332千円 貸倒引当金繰入額 40,777千円 減価償却費 55,810千円 | ※1 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 396,271千円 給料手当 1,483,891千円 賞与引当金繰入額 270,679千円 退職給付費用 52,625千円 貸倒引当金繰入額 51,312千円 減価償却費 67,784千円 | ※1 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 868,887千円 給料手当 2,553,232千円 賞与引当金繰入額 291,392千円 役員賞与引当金繰入額 20,000千円 退職給付費用 97,197千円 貸倒引当金繰入額 322,842千円 減価償却費 117,104千円 |
| ※2 固定資産売却益の内訳 その他(機械装置及び運搬具) 16千円 | ※2 固定資産売却益の内訳 その他(機械装置及び運搬具) 44千円 その他(器具及び備品) 89千円 投資その他の資産(投資不動産) 34,017千円 計 34,151千円 | ※2 固定資産売却益の内訳 その他(機械装置及び運搬具) 67千円 |
| ※3 固定資産売却損の内訳 その他(機械装置及び運搬具) 55千円 | ※3 固定資産売却損の内訳 その他(建物及び構築物) 90千円 その他(機械装置及び運搬具) 108千円 計 199千円 | ※3 固定資産売却損の内訳 その他(機械装置及び運搬具) 87千円 |
| ※4 固定資産除却損の内訳 その他(器具及び備品) 250千円 | ※4 固定資産除却損の内訳 その他(建物及び構築物) 4,830千円 その他(機械装置及び運搬具) 72千円 計 4,902千円 | ※4 固定資産除却損の内訳 その他(器具及び備品) 250千円 無形固定資産(ソフトウェア) 1,518千円 計 1,768千円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 4,985,200 | — | — | 4,985,200 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-----|----|------------|
| 普通株式(株) | 92,204 | 810 | — | 93,014 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,929 | 10 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 4,985,200 | — | — | 4,985,200 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 93,014 | — | — | 93,014 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 44,029 | 9 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,985,200 | — | — | 4,985,200 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 92,204 | 810 | — | 93,014 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,929 | 10 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 44,029 | 9 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,704,913千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△58,842千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,646,071千円</u> | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,721,061千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△72,080千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,648,980千円</u> | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,695,031千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△60,064千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,634,967千円</u> |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------------------------|------------|---------|-----------|---|---------|------------|----------|----------|---------|-----------|---|--------|----------|--|-----------|-------------------------------|----------------------------|------------|---------|--------|---------|---------|------------|--------|--------|---------|-----------|--------|--------|--------|---|--|-------------------------------|----------------------------|------------|---------|--------|---------|---------|------------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円)</th> <th>有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52,902</td> <td>131,800</td> <td>184,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,835</td> <td>74,793</td> <td>111,629</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,066</td> <td>57,006</td> <td>73,073</td> </tr> </tbody> </table> | | 有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円) | 有形固定資産 (器具及び備品) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 52,902 | 131,800 | 184,702 | 減価償却累計額相当額 | 36,835 | 74,793 | 111,629 | 中間期末残高相当額 | 16,066 | 57,006 | 73,073 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円)</th> <th>有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79,343</td> <td>151,017</td> <td>230,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,993</td> <td>91,093</td> <td>139,086</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,350</td> <td>59,924</td> <td>91,274</td> </tr> </tbody> </table> | | 有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円) | 有形固定資産 (器具及び備品) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 79,343 | 151,017 | 230,361 | 減価償却累計額相当額 | 47,993 | 91,093 | 139,086 | 中間期末残高相当額 | 31,350 | 59,924 | 91,274 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円)</th> <th>有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,152</td> <td>161,090</td> <td>230,243</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,324</td> <td>83,306</td> <td>127,631</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,827</td> <td>77,783</td> <td>102,611</td> </tr> </tbody> </table> | | 有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円) | 有形固定資産 (器具及び備品) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 69,152 | 161,090 | 230,243 | 減価償却累計額相当額 | 44,324 | 83,306 | 127,631 | 期末残高相当額 | 24,827 | 77,783 | 102,611 |
| | 有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円) | 有形固定資産 (器具及び備品) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 52,902 | 131,800 | 184,702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 36,835 | 74,793 | 111,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 16,066 | 57,006 | 73,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円) | 有形固定資産 (器具及び備品) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 79,343 | 151,017 | 230,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 47,993 | 91,093 | 139,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 31,350 | 59,924 | 91,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円) | 有形固定資産 (器具及び備品) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 69,152 | 161,090 | 230,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 44,324 | 83,306 | 127,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 24,827 | 77,783 | 102,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,902千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,582千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 33,679千円 | 1年超 | 72,902千円 | 合計 | 106,582千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,358千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 42,404千円 | 1年超 | 91,953千円 | 合計 | 134,358千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,410千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 42,234千円 | 1年超 | 100,175千円 | 合計 | 142,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 33,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 72,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 106,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 42,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 91,953千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 134,358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 42,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 100,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 142,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,005千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 21,395千円 | 減価償却費相当額 | 23,058千円 | 支払利息相当額 | 1,005千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,498千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,410千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 23,648千円 | 減価償却費相当額 | 25,498千円 | 支払利息相当額 | 1,410千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,482千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 44,988千円 | 減価償却費相当額 | 51,638千円 | 支払利息相当額 | 2,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 21,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 23,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 23,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 25,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 44,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 51,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。 | 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 利息相当額の算定方法 同左 | 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。 | (減損損失について) 同左 | (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------------|---------|
| その他有価証券 | | | |
| ① 株式 | 497,729 | 1,115,435 | 617,706 |
| ② 債券 | 4,985 | 9,625 | 4,639 |
| ③ その他 | 2,982 | 6,025 | 3,043 |
| 計 | 505,696 | 1,131,085 | 625,388 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) |
|---------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 114,043 |

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損610千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------------|---------|
| その他有価証券 | | | |
| ① 株式 | 562,620 | 1,121,937 | 559,316 |
| ② その他 | 2,982 | 6,022 | 3,040 |
| 計 | 565,602 | 1,127,959 | 562,356 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) |
|---------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 92,979 |

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|--------------------|---------|
| その他有価証券 | | | |
| ① 株式 | 541,134 | 1,229,168 | 688,034 |
| ② 債券 | 4,992 | 10,350 | 5,357 |
| ③ その他 | 2,982 | 6,346 | 3,364 |
| 計 | 549,108 | 1,245,864 | 696,755 |

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損3,177千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 81,288 |

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損610千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、統合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

(株)新建 建材販売事業

(2) 企業結合を行なった主な理由

新しい販売チャネルの開拓、熊本県及び鹿児島県の販売網の強化

(3) 企業結合日

平成18年6月21日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 統合後企業の名称

(株)新建

2 財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成18年6月21日から平成19年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

| | |
|----|-----------|
| 現金 | 739,046千円 |
|----|-----------|

取得に直接要した支出

| | |
|--------|----------|
| 財務調査費用 | 25,900千円 |
|--------|----------|

| | |
|------|-----------|
| 取得原価 | 764,946千円 |
|------|-----------|

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

110,900千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 93,670千円 |
| 固定資産 | 560,375千円 |

※ 負債については引き受けておりません。

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

| | |
|-------------|-------------|
| 売上高 | 5,086,331千円 |
| 営業利益 | △122,334千円 |
| 経常利益 | △124,757千円 |
| 税金等調整前当期純利益 | △124,760千円 |
| 当期純利益 | △125,299千円 |
| 1株当たり当期純利益 | △25円61銭 |

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、(株)新建の個別損益計算書の数値を基準として算出した各項目の1ヶ月平均額を1年間の数値に換算し、かつ、各引当金繰入等の決算整理項目にも考慮した合理的な手法によって行なっております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明は受けておりません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,047円85銭 | 1株当たり純資産額 1,044円56銭 | 1株当たり純資産額 1,070円95銭 |
| 1株当たり中間純利益 22円06銭 | 1株当たり中間純利益 2円06銭 | 1株当たり当期純利益 36円71銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため、記載 していません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同左 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,434,935 | 5,384,298 | 5,517,537 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | | | |
| 少数株主持分 | 308,681 | 274,109 | 278,235 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 5,126,253 | 5,110,189 | 5,239,301 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 4,985,200 | 4,985,200 | 4,985,200 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 93,014 | 93,014 | 93,014 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 4,892,186 | 4,892,186 | 4,892,186 |

2 1株当たり中間(当期)純利益

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 107,912 | 10,082 | 179,612 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 107,912 | 10,082 | 179,612 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,892,257 | 4,892,186 | 4,892,222 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| | | <p>(1) 平成19年4月20日付で、当社は丸共建材(株)の株式を追加取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、島根県の販売網の強化</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 タカラスタンダード(株)</p> <p>③ 買収した会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 丸共建材(株) 事業内容 建築資材ならびに住宅設備機器の販売 規模 資本金 10,000千円 (平成19年3月31日現在) 売上高 1,325百万円 (平成19年3月期)</p> <p>④ 株式取得日 平成17年12月14日(2,000株) 平成19年4月20日(18,000株)</p> <p>⑤ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 取得した株式の数 20,000株 取得価額 54,444千円 取得後の議決権比率 100.0%</p> <p>(2) 平成19年5月21日付で、当社は(株)中西保太郎商店の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、滋賀県への営業展開</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 中西宏一</p> <p>③ 買収した会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 (株)中西保太郎商店 事業内容 セメント及びセメント二次製品卸売業 規模 資本金 48,000千円 (平成19年4月20日現在) 売上高 1,873百万円 (平成19年4月期)</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| | | <p>④ 株式取得日 平成19年5月21日(3,677株) 平成19年5月29日(794株)</p> <p>⑤ 取得した株式の数、取得価額 及び取得後の議決権比率 取得した株式の数 4,471株 取得価額 413,808千円 取得後の議決権比率 95.5%</p> <p>⑥ ㈱中西保太郎商店の子会社化 に伴い、同社が発行済株式総 数の92.9%を保有する中西産 業(株)も当グループに加わるこ とになります。 会社の名称 中西産業(株) 事業内容 建築材料の販売 規模 資本金 15,000千円 (平成19年4月20日現在) 売上高 1,064百万円 (平成19年4月期)</p> <p>(3) 平成19年6月15日付で、当社の 連結子会社である㈱ホームコア は、西部建材(株)と事業譲渡契約 を締結いたしました。</p> <p>① 譲り受ける相手会社の概要 名称 西部建材(株) 所在地 大分市新貝2-11 代表者 代表取締役社長 村上 恵一 資本金 50,000千円</p> <p>② 譲り受ける事業の内容 建材販売事業</p> <p>③ 譲り受ける資産・負債の額 譲り受ける資産の額 155千円 ※ 棚卸資産については、協 議中のため上記の金額に は含まれておりません。 なお、負債については譲 り受けいたしません。</p> <p>④ 営業譲受の額 50,155千円</p> <p>⑤ 譲り受ける時期 平成19年7月21日</p> |

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 976,305 | | 890,914 | | 1,109,410 | | |
| 2 受取手形 | ※4 | 10,366,475 | | 7,486,569 | | 10,414,405 | | |
| 3 売掛金 | | 7,268,589 | | 6,898,520 | | 7,341,446 | | |
| 4 完成工事未収入金 | | 455,243 | | 382,440 | | 431,135 | | |
| 5 棚卸資産 | | 1,586,354 | | 1,421,335 | | 1,529,669 | | |
| 6 その他 | | 643,620 | | 1,289,135 | | 571,692 | | |
| 貸倒引当金 | | △114,975 | | △122,989 | | △164,760 | | |
| 流動資産合計 | | 21,181,614 | 72.4 | 18,245,925 | 68.0 | 21,233,000 | 72.1 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| (1) 土地 | | 2,606,556 | | 2,606,556 | | 2,606,556 | | |
| (2) その他 | | 766,364 | | 716,136 | | 741,521 | | |
| 有形固定資産合計 | | 3,372,920 | | 3,322,692 | | 3,348,078 | | |
| 2 無形固定資産 | | 447,802 | | 446,623 | | 447,192 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資その他の 資産 | ※1 | 4,729,808 | | 5,315,585 | | 4,907,750 | | |
| 貸倒引当金 | | △462,878 | | △488,809 | | △502,793 | | |
| 投資その他の 資産合計 | | 4,266,930 | | 4,826,775 | | 4,404,956 | | |
| 固定資産合計 | | 8,087,654 | 27.6 | 8,596,092 | 32.0 | 8,200,227 | 27.9 | |
| 資産合計 | | 29,269,268 | 100.0 | 26,842,018 | 100.0 | 29,433,227 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | ※4 | 3,605,349 | | 3,803,221 | | 3,747,997 | |
| 2 買掛金 | | 13,960,651 | | 10,665,951 | | 14,108,277 | |
| 3 短期借入金 | | 3,495,000 | | 3,700,000 | | 3,605,000 | |
| 4 賞与引当金 | | 207,438 | | 191,348 | | 201,038 | |
| 5 役員賞与引当金 | | — | | — | | 19,000 | |
| 6 その他 | ※2 | 368,653 | | 413,138 | | 438,483 | |
| 流動負債合計 | | 21,637,092 | 73.9 | 18,773,660 | 69.9 | 22,119,796 | 75.1 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 2,365,000 | | 2,705,000 | | 1,885,000 | |
| 2 退職給付引当金 | | 223,010 | | 226,096 | | 224,500 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 258,445 | | 232,068 | | 264,173 | |
| 4 その他 | | 79,058 | | 73,536 | | 117,604 | |
| 固定負債合計 | | 2,925,514 | 10.0 | 3,236,701 | 12.1 | 2,491,278 | 8.5 |
| 負債合計 | | 24,562,607 | 83.9 | 22,010,361 | 82.0 | 24,611,074 | 83.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 654,190 | | 654,190 | | 654,190 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 601,300 | | 601,300 | | 601,300 | |
| 資本剰余金合計 | | 601,300 | | 601,300 | | 601,300 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 102,000 | | 102,000 | | 102,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 土地圧縮記帳 積立金 | | 59,941 | | 59,941 | | 59,941 | |
| 固定資産圧縮記帳 積立金 | | 89,867 | | 89,434 | | 89,434 | |
| 別途積立金 | | 2,436,000 | | 2,436,000 | | 2,436,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 511,520 | | 681,451 | | 584,329 | |
| 利益剰余金合計 | | 3,199,329 | | 3,368,827 | | 3,271,705 | |
| 4 自己株式 | | △96,733 | | △96,733 | | △96,733 | |
| 株主資本合計 | | 4,358,086 | 14.9 | 4,527,584 | 16.9 | 4,430,462 | 15.1 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 348,574 | | 304,072 | | 391,691 | |
| 評価・換算差額等 合計 | | 348,574 | 1.2 | 304,072 | 1.1 | 391,691 | 1.3 |
| 純資産合計 | | 4,706,661 | 16.1 | 4,831,657 | 18.0 | 4,822,153 | 16.4 |
| 負債純資産合計 | | 29,269,268 | 100.0 | 26,842,018 | 100.0 | 29,433,227 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 27,341,321 | 100.0 | | 26,767,393 | 100.0 | | 56,524,577 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 25,149,238 | 92.0 | | 24,700,882 | 92.3 | | 52,010,470 | 92.0 |
| 売上総利益 | | | 2,192,083 | 8.0 | | 2,066,511 | 7.7 | | 4,514,106 | 8.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※5 | | 2,028,435 | 7.4 | | 1,961,183 | 7.3 | | 4,229,877 | 7.5 |
| 営業利益 | | | 163,647 | 0.6 | | 105,328 | 0.4 | | 284,229 | 0.5 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 172,964 | 0.6 | | 166,799 | 0.6 | | 321,937 | 0.6 |
| V 営業外費用 | ※2 ※5 | | 82,057 | 0.3 | | 111,123 | 0.4 | | 173,858 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 254,555 | 0.9 | | 161,004 | 0.6 | | 432,308 | 0.8 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 4,325 | 0.0 | | 63,524 | 0.2 | | 5,691 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 147,354 | 0.5 | | 523 | 0.0 | | 146,420 | 0.3 |
| 税引前中間 (当期)純利益 | | | 111,525 | 0.4 | | 224,004 | 0.8 | | 291,578 | 0.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 40,817 | | | 49,565 | | | 147,841 | | |
| 法人税等調整額 | | △15,736 | 25,081 | 0.1 | 33,287 | 82,852 | 0.3 | △15,082 | 132,758 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | | | 86,444 | 0.3 | | 141,151 | 0.5 | | 158,820 | 0.3 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 654,190 | 601,300 | 601,300 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | — |
| 役員賞与(注) | — | — | — |
| 中間純利益 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — |
| 固定資産圧縮記帳積立金取崩(注) | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 654,190 | 601,300 | 601,300 |

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------|---------|-----------|-------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 土地圧縮記帳積立金 | 固定資産圧縮記帳積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 102,000 | 59,941 | 93,919 | 2,436,000 | 489,954 | 3,181,815 | △95,889 | 4,341,416 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | — | — | △48,929 | △48,929 | — | △48,929 |
| 役員賞与(注) | — | — | — | — | △20,000 | △20,000 | — | △20,000 |
| 中間純利益 | — | — | — | — | 86,444 | 86,444 | — | 86,444 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △843 | △843 |
| 固定資産圧縮記帳積立金取崩(注) | — | — | △4,051 | — | 4,051 | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | △4,051 | — | 21,565 | 17,514 | △843 | 16,670 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 102,000 | 59,941 | 89,867 | 2,436,000 | 511,520 | 3,199,329 | △96,733 | 4,358,086 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 424,396 | 424,396 | 4,765,812 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | △48,929 |
| 役員賞与(注) | — | — | △20,000 |
| 中間純利益 | — | — | 86,444 |
| 自己株式の取得 | — | — | △843 |
| 固定資産圧縮記帳積立金取崩(注) | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △75,821 | △75,821 | △75,821 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △75,821 | △75,821 | △59,151 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 348,574 | 348,574 | 4,706,661 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 654,190 | 601,300 | 601,300 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — |
| 中間純利益 | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 654,190 | 601,300 | 601,300 |

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------|---------|---------------|---------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | | | |
| | | 土地圧縮 記帳積立金 | 固定資産 圧縮記帳 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 102,000 | 59,941 | 89,434 | 2,436,000 | 584,329 | 3,271,705 | △96,733 | 4,430,462 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △44,029 | △44,029 | — | △44,029 | |
| 中間純利益 | — | — | — | — | 141,151 | 141,151 | — | 141,151 | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | 97,121 | 97,121 | — | 97,121 | |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 102,000 | 59,941 | 89,434 | 2,436,000 | 681,451 | 3,368,827 | △96,733 | 4,527,584 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 391,691 | 391,691 | 4,822,153 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △44,029 |
| 中間純利益 | — | — | 141,151 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | △87,618 | △87,618 | △87,618 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △87,618 | △87,618 | 9,503 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 304,072 | 304,072 | 4,831,657 |

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 654,190 | 601,300 | 601,300 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注)1 | — | — | — |
| 役員賞与(注)1 | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — |
| 固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)2 | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 654,190 | 601,300 | 601,300 |

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------|---------|-------------|--------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| 土地圧縮記帳積立金 | | 固定資産圧縮記帳積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 102,000 | 59,941 | 93,919 | 2,436,000 | 489,954 | 3,181,815 | △95,889 | 4,341,416 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注)1 | — | — | — | — | △48,929 | △48,929 | — | △48,929 |
| 役員賞与(注)1 | — | — | — | — | △20,000 | △20,000 | — | △20,000 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 158,820 | 158,820 | — | 158,820 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △843 | △843 |
| 固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)2 | — | — | △4,484 | — | 4,484 | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | △4,484 | — | 94,375 | 89,890 | △843 | 89,046 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 102,000 | 59,941 | 89,434 | 2,436,000 | 584,329 | 3,271,705 | △96,733 | 4,430,462 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 424,396 | 424,396 | 4,765,812 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注)1 | — | — | △48,929 |
| 役員賞与(注)1 | — | — | △20,000 |
| 当期純利益 | — | — | 158,820 |
| 自己株式の取得 | — | — | △843 |
| 固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)2 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △32,705 | △32,705 | △32,705 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △32,705 | △32,705 | 56,341 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 391,691 | 391,691 | 4,822,153 |

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分での取崩額4,051千円を含んでおります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|--|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・器具及び備品 2～20年</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・器具及び備品 2～20年</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 (償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> | <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------|---|--|---|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が19,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 4 リース取引の処理 方法 | (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、役 員退職慰労金規定に基 づく中間期末要支給額 を計上しております。 リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっ ております。 | (5) 役員退職慰労引当金 同左 同左 | (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、役 員退職慰労金規定に基 づく期末要支給額を計 上しております。 同左 |
| 5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,706,661千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,822,153千円あります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|--|
| <p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 4 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 5 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 6 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。 | |

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,213,997千円 投資不動産 190,216千円 | ※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,267,609千円 投資不動産 176,553千円 | ※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,242,577千円 投資不動産 198,063千円 |
| ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。 | ※2 消費税等の取扱い 同左 | ※2 _____ |
| 3 _____ | 3 債権流動化に 伴う買戻義務 236,636千円 限度額 | 3 _____ |
| ※4 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日は金融 機関の休日ではありますが、満 期日に決済が行なわれたもの として処理しております。中 間会計期間末残高から除かれ ている中間会計期間末日満期 手形は、次のとおりでありま す。 受取手形 958,700千円 支払手形 419,463千円 | ※4 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日は金融 機関の休日ではありますが、満 期日に決済が行なわれたもの として処理しております。中 間会計期間末残高から除かれ ている中間会計期間末日満期 手形は、次のとおりでありま す。 受取手形 986,002千円 支払手形 413,015千円 | ※4 期末日満期手形 当期末日は金融機関の休日 ではありますが、満期日に決済 が行なわれたものとして処理 しております。期末残高から 除かれている期末日満期手形 は、次のとおりであります。 受取手形 1,059,780千円 支払手形 455,791千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,041千円 受取配当金 21,390千円 仕入割引 60,777千円 不動産賃貸収入 33,937千円 受取協賛金 10,688千円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,396千円 受取配当金 24,138千円 仕入割引 62,019千円 不動産賃貸収入 40,103千円 受取協賛金 6,918千円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 24,779千円 受取配当金 25,794千円 仕入割引 124,144千円 不動産賃貸収入 67,777千円 受取協賛金 13,508千円 |
| ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 29,496千円 売上割引 36,173千円 不動産賃貸費用 15,687千円 | ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,407千円 手形売却損 2,160千円 売上割引 42,115千円 不動産賃貸費用 23,963千円 | ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 63,755千円 売上割引 77,232千円 不動産賃貸費用 31,869千円 |
| ※3 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入益 4,264千円 | ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 34,112千円 貸倒引当金戻入益 29,356千円 | ※3 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入益 4,264千円 |
| ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 146,493千円 | ※4 特別損失の主要項目 ゴルフ会員権売却損 523千円 | ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 145,560千円 |
| ※5 減価償却実施額 有形固定資産 28,414千円 無形固定資産 664千円 投資その他の資産 7,783千円 (投資不動産) | ※5 減価償却実施額 有形固定資産 27,665千円 無形固定資産 568千円 投資その他の資産 14,585千円 (投資不動産) | ※5 減価償却実施額 有形固定資産 56,994千円 無形固定資産 1,274千円 投資その他の資産 15,630千円 (投資不動産) |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 92,204 | 810 | — | 93,014 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 93,014 | — | — | 93,014 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 92,204 | 810 | — | 93,014 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------------------------|------------|---------|----------|---|--------|------------|----------|----------|---------|-----------|---|--------|----------|---|----------|---------------------------|----------------------------|------------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|---|--|---------------------------|----------------------------|------------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (車両運搬具) (千円)</th> <th>有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,995</td> <td>25,909</td> <td>50,905</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,970</td> <td>22,735</td> <td>41,706</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,024</td> <td>3,173</td> <td>9,198</td> </tr> </tbody> </table> | | 有形固定資産 (車両運搬具) (千円) | 有形固定資産 (器具及び備品) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 24,995 | 25,909 | 50,905 | 減価償却累計額相当額 | 18,970 | 22,735 | 41,706 | 中間期末残高相当額 | 6,024 | 3,173 | 9,198 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (車両運搬具) (千円)</th> <th>有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,213</td> <td>38,984</td> <td>74,197</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,265</td> <td>18,518</td> <td>39,784</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,947</td> <td>20,465</td> <td>34,413</td> </tr> </tbody> </table> | | 有形固定資産 (車両運搬具) (千円) | 有形固定資産 (器具及び備品) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 35,213 | 38,984 | 74,197 | 減価償却累計額相当額 | 21,265 | 18,518 | 39,784 | 中間期末残高相当額 | 13,947 | 20,465 | 34,413 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (車両運搬具) (千円)</th> <th>有形固定資産 (器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,430</td> <td>43,487</td> <td>78,917</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,003</td> <td>18,990</td> <td>40,993</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,426</td> <td>24,497</td> <td>37,923</td> </tr> </tbody> </table> | | 有形固定資産 (車両運搬具) (千円) | 有形固定資産 (器具及び備品) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 35,430 | 43,487 | 78,917 | 減価償却累計額相当額 | 22,003 | 18,990 | 40,993 | 期末残高相当額 | 13,426 | 24,497 | 37,923 |
| | 有形固定資産 (車両運搬具) (千円) | 有形固定資産 (器具及び備品) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 24,995 | 25,909 | 50,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 18,970 | 22,735 | 41,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 6,024 | 3,173 | 9,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 (車両運搬具) (千円) | 有形固定資産 (器具及び備品) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 35,213 | 38,984 | 74,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 21,265 | 18,518 | 39,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 13,947 | 20,465 | 34,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 (車両運搬具) (千円) | 有形固定資産 (器具及び備品) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 35,430 | 43,487 | 78,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 22,003 | 18,990 | 40,993 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 13,426 | 24,497 | 37,923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,899千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 8,446千円 | 1年超 | 7,452千円 | 合計 | 15,899千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,789千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 12,215千円 | 1年超 | 29,574千円 | 合計 | 41,789千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,068千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 13,730千円 | 1年超 | 31,337千円 | 合計 | 45,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 8,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,899千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 12,215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 29,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 13,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 31,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 45,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 6,594千円 | 減価償却費相当額 | 4,076千円 | 支払利息相当額 | 176千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,264千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>465千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 7,520千円 | 減価償却費相当額 | 7,264千円 | 支払利息相当額 | 465千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>665千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 14,925千円 | 減価償却費相当額 | 12,524千円 | 支払利息相当額 | 665千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 14,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 665千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。 | 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 利息相当額の算定方法 同左 | 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。 | (減損損失について) 同左 | (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 962円08銭 | 1株当たり純資産額 987円63銭 | 1株当たり純資産額 985円68銭 |
| 1株当たり中間純利益 17円67銭 | 1株当たり中間純利益 28円85銭 | 1株当たり当期純利益 32円46銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため、記載 していません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同左 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,706,661 | 4,831,657 | 4,822,153 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,706,661 | 4,831,657 | 4,822,153 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 4,985,200 | 4,985,200 | 4,985,200 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 93,014 | 93,014 | 93,014 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 4,892,186 | 4,892,186 | 4,892,186 |

2 1株当たり中間(当期)純利益

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 86,444 | 141,151 | 158,820 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 86,444 | 141,151 | 158,820 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,892,257 | 4,892,186 | 4,892,222 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| | | <p>(1) 平成19年4月20日付で、当社は丸共建材(株)の株式を追加取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、島根県の販売網の強化</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 タカラスタンダード(株)</p> <p>③ 買収した会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 丸共建材(株) 事業内容 建築資材ならびに住宅設備機器の販売 規模 資本金 10,000千円 (平成19年3月31日現在) 売上高 1,325百万円 (平成19年3月期)</p> <p>④ 株式取得日 平成17年12月14日(2,000株) 平成19年4月20日(18,000株)</p> <p>⑤ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 取得した株式の数 20,000株 取得価額 54,444千円 取得後の議決権比率 100.0%</p> <p>(2) 平成19年5月21日付で、当社は(株)中西保太郎商店の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、滋賀県への営業展開</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 中西宏一</p> <p>③ 買収した会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 (株)中西保太郎商店 事業内容 セメント及びセメント二次製品卸売業 規模 資本金 48,000千円 (平成19年4月20日現在) 売上高 1,873百万円 (平成19年4月期)</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| | | <p>④ 株式取得日 平成19年5月21日(3,677株) 平成19年5月29日(794株)</p> <p>⑤ 取得した株式の数、取得価額 及び取得後の議決権比率 取得した株式の数 4,471株 取得価額 413,808千円 取得後の議決権比率 95.5%</p> <p>⑥ ㈱中西保太郎商店の子会社化 に伴い、同社が発行済株式総 数の92.9%を保有する中西産 業(株)も当グループに加わるこ とになります。</p> <p>会社の名称 中西産業(株)</p> <p>事業内容 建築材料の販売</p> <p>規模 資本金 15,000千円 (平成19年4月20日現在)</p> <p>売上高 1,064百万円 (平成19年4月期)</p> |

6 その他

該当事項はありません。